

令和5年度
県民経済計算結果の概要



鹿児島県

令和8年3月

鹿児島県総合政策部統計課

利 用 上 の 注 意

1 県民経済計算とは

県内の経済活動によって1年間(会計年度)に生み出された付加価値を「財やサービスの生産」、「所得の分配」、「消費や投資等の支出」の3つの側面から把握し、県経済の規模、構造、循環等を明らかにするため、県の総合的な経済指標として各分野において利用されているものです。

2 推計方法について

この資料は、最新の国際基準である2008SNAに基づき内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」に準拠して推計したものです。

生産系列及び支出系列の実質値は、平成27暦年を参照年(デフレーター=100)とする連鎖方式により推計したものです。

なお、「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」は、内閣府経済社会総合研究所のホームページに掲載しています。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

注)「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。

この2008SNAは、2009年に国際連合において合意された国民経済計算の国際的標準体系のことです。

3 遡及改定について

今回の推計にあたっては、最新の統計データ利用又は推計方法の見直しなどにより、過去の推計値を平成23年度まで遡及改定していますので、令和4年度以前の計数を利用する場合であっても、本資料の計数を利用してください。

4 計数について

国の計数は、「令和5年度国民経済計算年次推計」によるものです。

詳しくは、国民経済計算(内閣府)の「利用上の注意」を参照してください。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/r2_riyou_kakuhou.html

また、計数は表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。符号の用法は次のとおりです。

(数値の前に) 「-」又は「△」 : 当該数値が負数のもの

「0.0」又は「0」 : 表章単位未満のもの

「-」 : 当該数値がないもの又は確認できないもの

5 その他

本資料の内容に関するお問合せは、以下の連絡先までお願いします。

鹿児島県総合政策部統計課企画分析係 TEL 099-286-2476(直通)

※ 本資料の内容は、鹿児島県のホームページにも掲載しています。

鹿児島県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagoshima.jp/tokei/bunya/keizai/kenminkeizai/index.html>

ホーム>県政情報>統計情報>分野別統計一覧>経済>県民経済計算

1 2023年度（令和5年度）鹿児島県経済の概況

県内総生産は、名目 6兆4,160億円、実質 6兆1,176億円
 経済成長率（対前年度増加率）は、名目 7.0%、実質 4.7%
 一人当たり県民所得は2,936千円（対前年度増加率 8.8%）

<令和5年度の経済動向>

令和5年度の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつある中、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きが見られた。その一方で、賃金上昇が物価上昇に追いつかず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いていた。こうした状況の下、国内経済としては、名目で3年連続のプラス成長（4.9%）、実質でも3年連続のプラス成長（0.7%）となった。

（参考：内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

令和5年度の本県経済においては、県内総生産のうち、不動産業、公務、情報通信業等は減少したものの、建設業、宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加した。

この結果、本県経済は名目でプラス成長（7.0%）となり、実質でもプラス成長（4.7%）となった。

<生産・分配・支出面の概要>

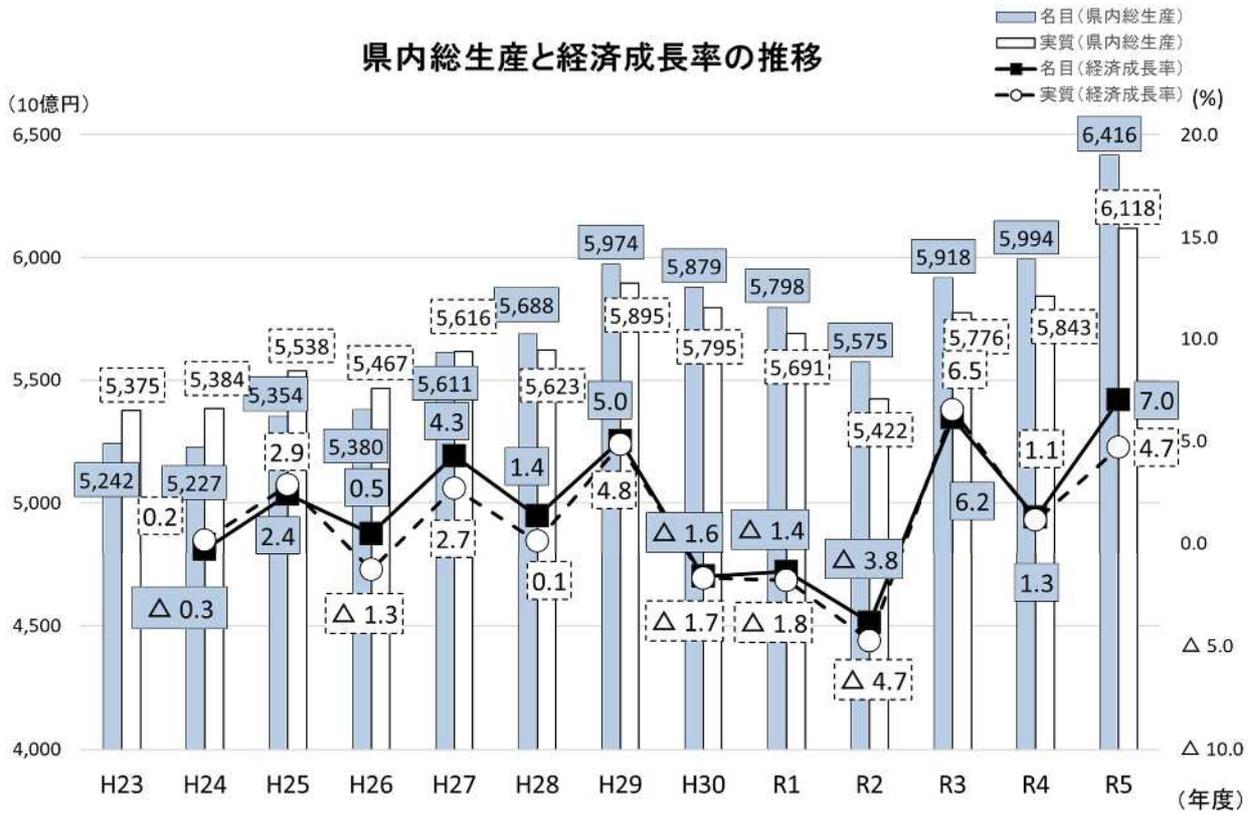
- ・ 生産面（県内総生産：名目）では、不動産業、公務、情報通信業等は減少したものの、建設業、宿泊・飲食サービス業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加したことから、全体では増加した。
- ・ 分配面（県民所得）では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得いずれも増加したことから、全体でも増加した。
- ・ 支出面（県内総生産：名目）では、地方政府等最終消費支出は減少したものの、民間最終消費支出及び県内総資本形成が増加したことから、全体では増加した。

区分		実数		対前年度増加率	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
県	県内総生産(名目)	5兆9,944億円	6兆4,160億円	1.3%	7.0%
	県内総生産(実質)	5兆8,425億円	6兆1,176億円	1.1%	4.7%
	県民所得(要素費用表示)	4兆2,179億円	4兆5,470億円	1.3%	7.8%
	一人当たり県民所得	2,699千円	2,936千円	2.2%	8.8%
国	国内総生産(名目)	567兆2,689億円	595兆1,843億円	2.3%	4.9%
	国内総生産(実質)	552兆1,705億円	555兆7,843億円	1.4%	0.7%
	国民所得(要素費用表示)	409兆5,504億円	437兆7,775億円	3.6%	6.9%
	一人当たり国民所得	3,278千円	3,521千円	4.1%	7.4%
	一人当たり県民所得の対全国比	82.3%	83.4%		

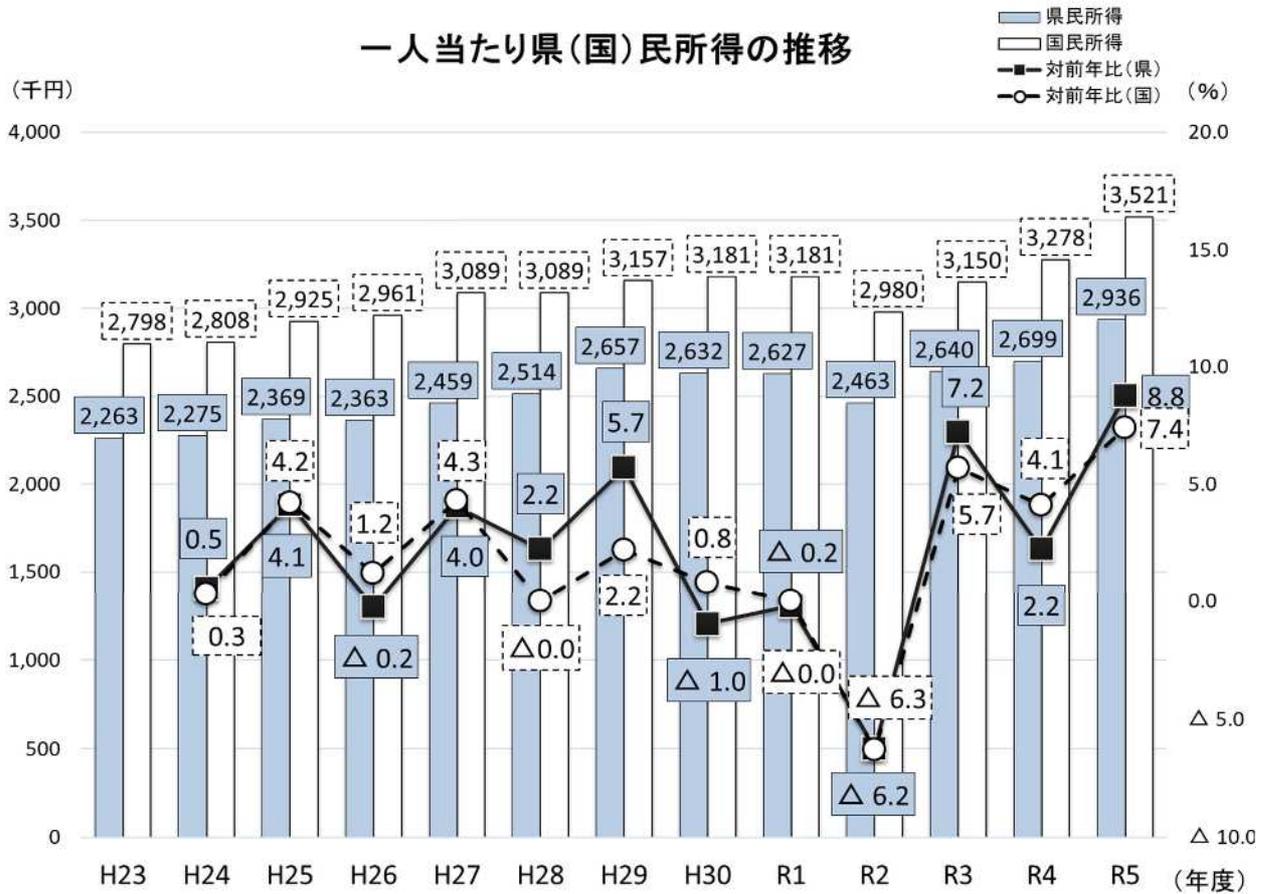
（資料）国値：内閣府「令和5年度 国民経済計算年次推計」

※ 「一人当たり県民所得」とは、給与等の「雇用者報酬」、利子や配当などの「財産所得（企業分を除く）」及び「企業所得」を合計した「県民所得」を、県の総人口で除したもので、個人の収入や給与水準を表したものではありません。

県内総生産と経済成長率の推移



一人当たり県(国)民所得の推移



2 県内総生産(生産側)

令和5年度の県内総生産(生産側, 名目)	6兆4,160億円	対前年度増加率	7.0%
令和5年度の県内総生産(生産側, 実質)	6兆1,176億円	対前年度増加率	4.7%

<令和5年度の総生産の特徴>

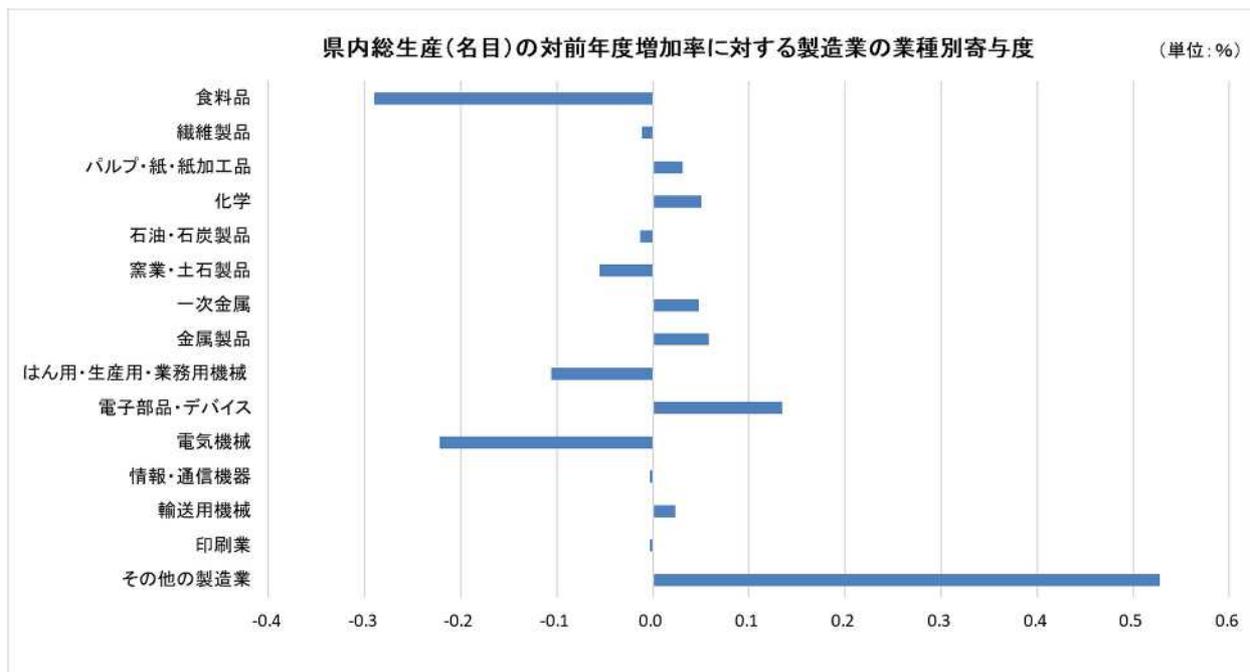
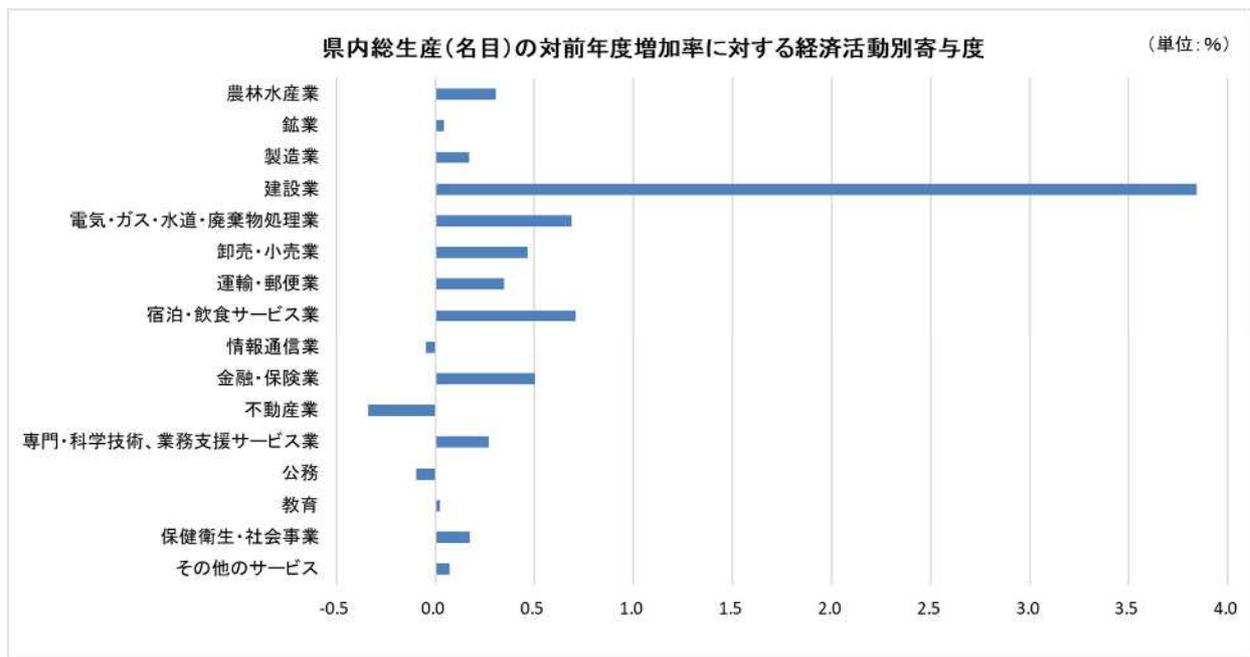
- ・ 第1次産業 …… 林業は減少したものの、農業及び水産業が増加したことから、全体では増加(7.0%)した。
- ・ 第2次産業 …… 鉱業、製造業及び建設業のいずれも増加したことから、全体でも増加(17.3%)した。
- ・ 第3次産業 …… 不動産業、公務等は減少したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業等が増加したことから、全体では増加(3.9%)した。

県内総生産(生産側, 名目)

(単位:億円,%)

項目	令和5年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
		県	県	国(暦年)	県
農業	2,145	9.1	8.4	0.3	0.1
林業	111	△3.1	△5.0	△0.0	△0.0
水産業	541	1.6	6.4	0.0	0.0
(第1次産業)	2,798	7.0	7.4	0.3	0.1
鉱業	262	11.4	△0.6	0.0	△0.0
製造業	8,715	1.2	9.6	0.2	1.9
建設業	7,511	44.2	2.3	3.8	0.1
(第2次産業)	16,488	17.3	8.0	4.1	2.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,762	30.6	19.1	0.7	0.5
卸売・小売業	7,663	3.8	4.3	0.5	0.6
運輸・郵便業	3,686	6.0	11.3	0.3	0.5
宿泊・飲食サービス業	1,515	39.0	39.4	0.7	0.6
情報通信業	1,659	△1.6	1.2	△0.0	0.1
金融・保険業	2,456	14.0	13.4	0.5	0.6
不動産業	5,095	△3.8	△0.1	△0.3	△0.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	3,390	5.0	5.1	0.3	0.5
公務	3,806	△1.5	1.8	△0.1	0.1
教育	2,921	0.5	2.9	0.0	0.1
保健衛生・社会事業	7,772	1.4	2.5	0.2	0.2
その他のサービス	2,481	1.8	3.3	0.1	0.1
(第3次産業)	44,207	3.9	5.2	2.8	3.8
小計	63,493	7.2	5.9	7.1	5.9
輸入品に課される税・関税	1,505	△4.7	△5.9	△0.1	△0.2
(控除)総資本形成に係る消費税	838	△1.6	3.1	△0.0	0.0
県内総生産(生産側)	64,160	7.0	5.6	7.0	5.6

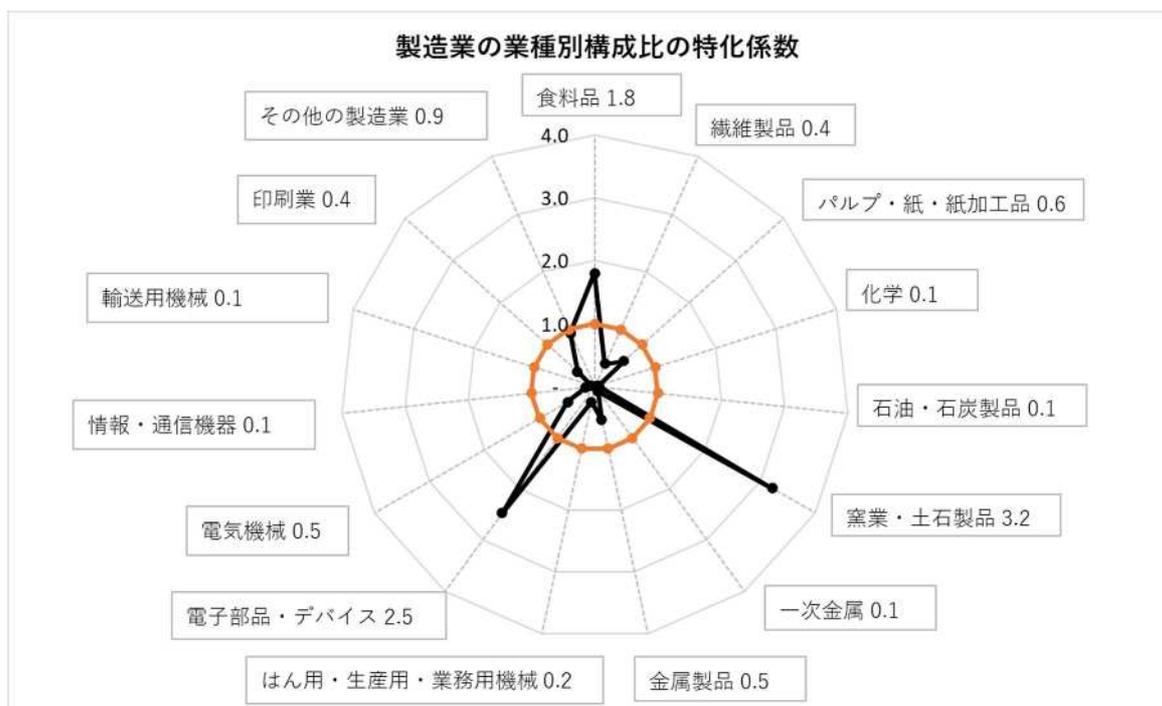
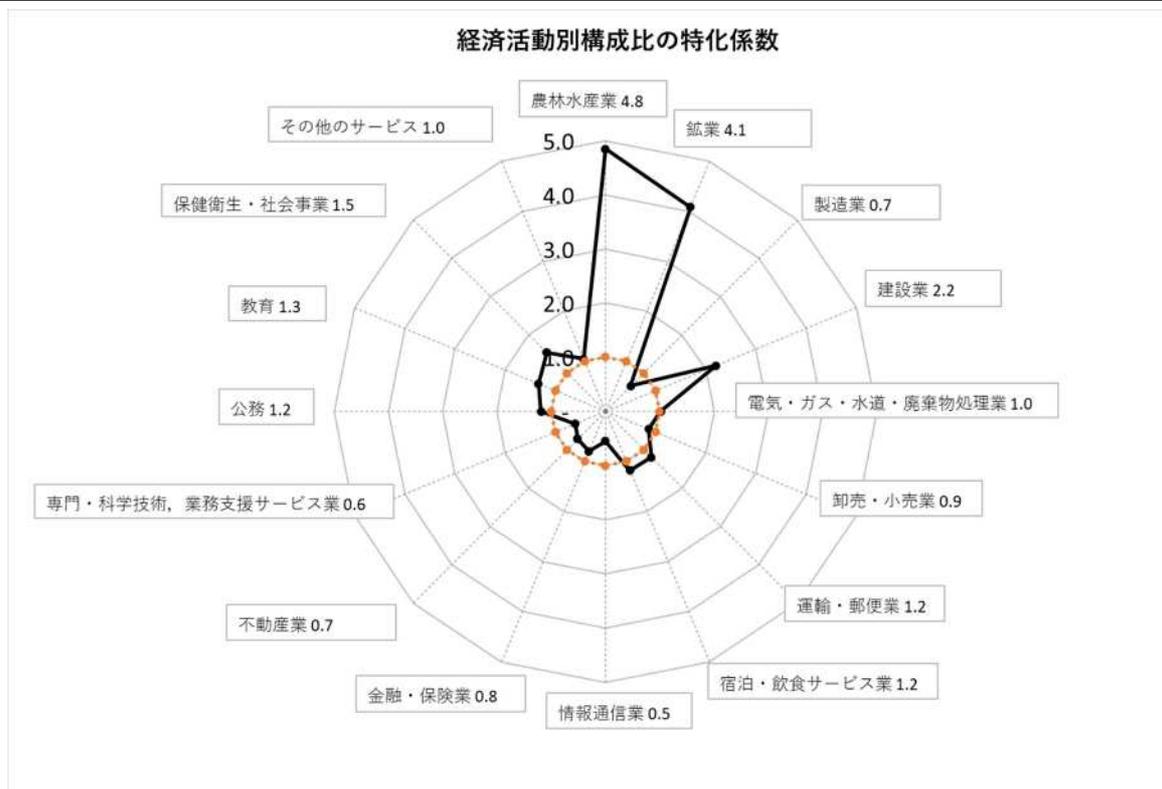
(注) 寄与度 = (各項目の対前年度増減額 ÷ 前年度の合計) × 100



3 経済活動別県内総生産の特化係数

各産業の国内総生産の構成比を1として県内総生産の構成比と比較した特化係数で、県の産業構造の特徴をみると、鉱業が4.1、農林水産業が4.8と特化している。

また、製造業の業種別特化係数で、県製造業の構造の特徴をみると、窯業・土石製品が3.2、電子部品・デバイスが2.5、食料品が1.8と特化している。



(資料) 国値(暦年) : 内閣府「令和5年度 国民経済計算年次推計」

4 県民所得

令和5年度の県民所得	4兆5,470億円	対前年度増加率	7.8%
------------	-----------	---------	------

<令和5年度の県民所得の特徴>

- ・ 雇用者報酬 …… 雇主の社会負担は減少したものの、賃金・俸給が増加したことから、全体では増加（1.2%）した。
- ・ 財産所得(非企業部門) …… 一般政府（地方政府等）、家計及び対家計民間非営利団体いずれも増加したことから、全体でも増加（5.8%）した。
- ・ 企業所得 …… 公的企業及び個人企業は減少したものの、民間法人企業が増加したことから、全体では増加（22.0%）した。

県民所得

(単位:億円,%)

項目	令和5年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
	県	県	国	県	国
雇用者報酬	27,328	1.2	1.9	0.8	1.4
賃金・俸給	22,805	1.7	2.1	0.9	1.3
雇主の社会負担	4,524	△1.4	0.9	△0.2	0.1
財産所得(非企業部門)	2,423	5.8	10.5	0.3	0.8
一般政府（地方政府等）	103	41.1	125.4	0.1	0.3
家計	2,231	3.9	6.0	0.2	0.4
対家計民間非営利団体	89	26.6	26.8	0.0	0.0
企業所得	15,718	22.0	23.3	6.7	4.7
民間法人企業	12,208	31.2	32.1	6.9	4.4
公的企業	△272	△33.9	1.8	△0.2	0.0
個人企業	3,782	△0.0	5.7	△0.0	0.4
県民所得（要素費用表示）	45,470	7.8	6.9	7.8	6.9

(注1) 雇用者報酬には現物支給、退職所得等を含む。

(注2) 財産所得 = 投資所得（利子+法人企業の分配所得+その他の投資所得）+賃貸料

(注3) 企業所得 = 営業余剰・混合所得+（財産所得（受取）-財産所得（支払））

5 県内総生産(支出側)

令和5年度の県内総生産(支出側, 名目)	6兆4,160億円	対前年度増加率	7.0%
令和5年度の県内総生産(支出側, 実質)	6兆1,176億円	対前年度増加率	4.7%

<令和5年度の総生産(支出側)の特徴>

- ・ 民間最終消費支出 …… 保健・金融サービス, 食料・非アルコール等が増加したことから, 全体では増加(2.9%)した。
- ・ 地方政府等最終消費支出 …… 減少(△0.5%)した。
- ・ 県内総資本形成 …… 民間及び公的いずれも総固定資本形成が増加したことから, 全体でも増加(5.0%)した。

県内総生産(支出側, 名目)

(単位: 億円, %)

項目	令和5年度				
	実数	対前年度増加率		寄与度	
	県	県	国	県	国
民間最終消費支出	36,819	2.9	2.4	1.7	1.3
うち家計最終消費支出	35,808	2.8	2.3	1.7	1.3
地方政府等最終消費支出	14,058	△0.5	0.3	△0.1	0.1
県内総資本形成	17,109	5.0	1.7	1.3	0.5
うち総固定資本形成	16,699	6.4	3.0	1.7	0.8
民間	11,463	2.1	3.0	0.4	0.6
民間住宅	2,446	7.6	0.9	0.3	0.0
民間企業設備	9,016	0.7	3.5	0.1	0.6
公的	5,236	17.0	3.1	1.3	0.2
公的住宅	61	△2.5	3.4	△0.0	0.0
公的企業設備	321	△0.1	2.7	△0.0	0.0
一般政府(中央政府等・地方政府等)	4,854	18.7	3.2	1.3	0.1
財貨・サービスの移出入(純)等	△3,826	-	-	-	-
県内総生産(支出側)	64,160	7.0	4.9	7.0	4.9

(注1) 国の計数は年度値

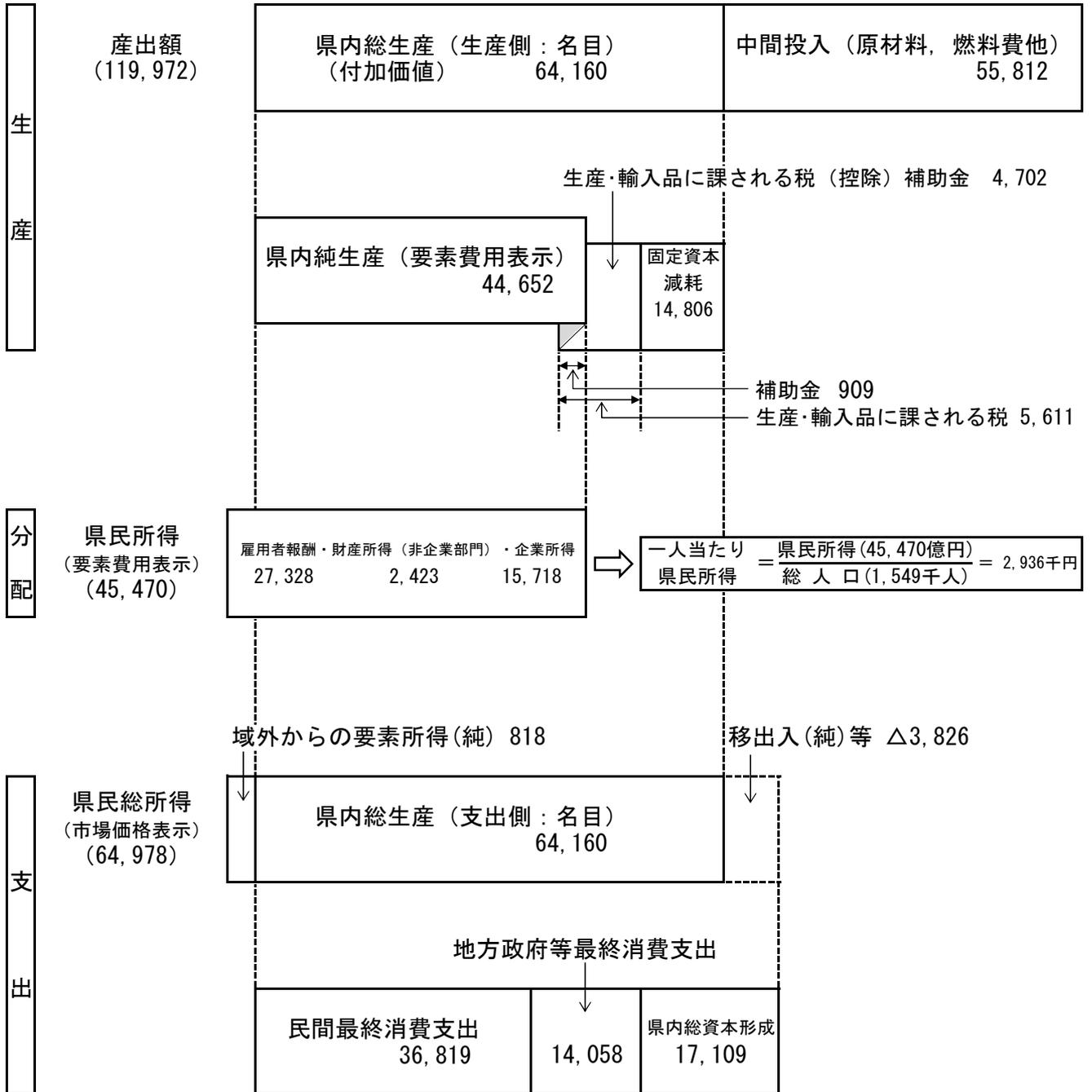
(注2) 地方政府等最終消費支出 = 「非市場生産者(政府)」部門の産出額(地方政府等)
 - 財貨・サービスの販売(地方政府等)
 - 自己勘定総固定資本形成(R&D)(地方政府等)
 + 現物社会移転(市場産出の購入)(地方政府等)

総固定資本形成 = 民間の住宅, 設備投資, 公的投資等

財貨・サービスの移出入(純)等 = 財貨・サービスの移出入(純) + 統計上の不突合

県民経済計算の概念相互関連図（令和5年度）

（単位：億円）



※四捨五入により，合計等は必ずしも一致しない。

(参考) 本県の経済，人口の規模（全国に占めるシェア）

経済規模 (令和5年度，名目)	$\frac{\text{県内総生産 (64,160億円)}}{\text{国内総生産 (5,951,843億円)}}$	= 1.08%
人口 (令和5年度)	$\frac{\text{県総人口 (1,549千人)}}{\text{国総人口 (124,341千人)}}$	= 1.25%

（資料）国値：内閣府「令和5年度国民経済計算年次推計」

統計表

県内総生産（生産側，名目）

項目 経済活動別分類	項目 年度	実数（百万円）		対前年度増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1	農林水産業	261,372	279,772	-5.5	7.0	4.4	4.4	-0.3	0.3
(1)	農業	196,659	214,540	-11.0	9.1	3.3	3.3	-0.4	0.3
(2)	林業	11,494	11,142	1.7	-3.1	0.2	0.2	0.0	-0.0
(3)	水産業	53,219	54,090	19.9	1.6	0.9	0.8	0.1	0.0
2	鉱業	23,546	26,223	-13.0	11.4	0.4	0.4	-0.1	0.0
3	製造業	861,272	871,487	8.7	1.2	14.4	13.6	1.2	0.2
(1)	食料品	295,298	277,925	18.5	-5.9	4.9	4.3	0.8	-0.3
(2)	繊維製品	5,753	5,075	-4.7	-11.8	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(3)	パルプ・紙・紙加工品	13,883	15,748	-1.7	13.4	0.2	0.2	-0.0	0.0
(4)	化学	4,085	7,099	-26.1	73.8	0.1	0.1	-0.0	0.1
(5)	石油・石炭製品	4,464	3,676	51.9	-17.7	0.1	0.1	0.0	-0.0
(6)	窯業・土石製品	127,430	124,101	1.6	-2.6	2.1	1.9	0.0	-0.1
(7)	一次金属	10,631	13,522	-4.6	27.2	0.2	0.2	-0.0	0.0
(8)	金属製品	30,958	34,466	12.6	11.3	0.5	0.5	0.1	0.1
(9)	はん用・生産用・業務用機械	53,644	47,316	10.3	-11.8	0.9	0.7	0.1	-0.1
(10)	電子部品・デバイス	166,822	174,888	-9.6	4.8	2.8	2.7	-0.3	0.1
(11)	電気機械	54,005	40,711	17.7	-24.6	0.9	0.6	0.1	-0.2
(12)	情報・通信機器	3,929	3,749	13.4	-4.6	0.1	0.1	0.0	-0.0
(13)	輸送用機械	10,829	12,237	23.7	13.0	0.2	0.2	0.0	0.0
(14)	印刷業	9,454	9,269	-2.8	-2.0	0.2	0.1	-0.0	-0.0
(15)	その他の製造業	70,087	101,705	42.0	45.1	1.2	1.6	0.4	0.5
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	134,924	176,192	-39.6	30.6	2.3	2.7	-1.5	0.7
(1)	電気業	34,062	74,054	-73.0	117.4	0.6	1.2	-1.6	0.7
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	100,862	102,138	3.8	1.3	1.7	1.6	0.1	0.0
5	建設業	520,796	751,100	0.1	44.2	8.7	11.7	0.0	3.8
6	卸売・小売業	738,377	766,337	3.5	3.8	12.3	11.9	0.4	0.5
(1)	卸売業	278,807	278,733	6.0	-0.0	4.7	4.3	0.3	-0.0
(2)	小売業	459,570	487,604	2.1	6.1	7.7	7.6	0.2	0.5
7	運輸・郵便業	347,881	368,623	2.0	6.0	5.8	5.7	0.1	0.3
8	宿泊・飲食サービス業	108,957	151,480	34.7	39.0	1.8	2.4	0.5	0.7
9	情報通信業	168,562	165,850	-1.3	-1.6	2.8	2.6	-0.0	-0.0
(1)	通信・放送業	128,692	125,119	-1.6	-2.8	2.1	2.0	-0.0	-0.1
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	39,870	40,731	-0.6	2.2	0.7	0.6	-0.0	0.0
10	金融・保険業	215,415	245,637	2.3	14.0	3.6	3.8	0.1	0.5
11	不動産業	529,842	509,511	0.4	-3.8	8.8	7.9	0.0	-0.3
(1)	住宅賃貸業	472,698	449,927	0.3	-4.8	7.9	7.0	0.0	-0.4
(2)	その他の不動産業	57,144	59,584	1.8	4.3	1.0	0.9	0.0	0.0
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	322,883	339,041	1.7	5.0	5.4	5.3	0.1	0.3
13	公務	386,434	380,584	2.9	-1.5	6.4	5.9	0.2	-0.1
14	教育	290,683	292,080	0.6	0.5	4.8	4.6	0.0	0.0
15	保健衛生・社会事業	766,747	777,249	0.2	1.4	12.8	12.1	0.0	0.2
16	その他のサービス	243,844	248,149	3.3	1.8	4.1	3.9	0.1	0.1
小計（1～16の計）		5,921,535	6,349,315	0.9	7.2	98.8	99.0	0.9	7.1
輸入品に課される税・関税		158,024	150,523	30.1	-4.7	2.6	2.3	0.6	-0.1
（控除）総資本形成に係る消費税		85,165	83,844	21.7	-1.6	1.4	1.3	0.3	-0.0
県内総生産（生産側）（17+18-19）		5,994,394	6,415,994	1.3	7.0	100.0	100.0	1.3	7.0

統計表

県内総生産（生産側，実質）

（平成 27 年暦年連鎖価格）

項目 経済活動別分類	項目 年度	実数（百万円）		対前年度増加率（％）	
		R4	R5	R4	R5
1 農林水産業		250,747	265,536	-2.1	5.9
(1) 農業		203,301	225,730	-4.7	11.0
(2) 林業		9,555	9,600	18.6	0.5
(3) 水産業		35,913	31,639	5.8	-11.9
2 鉱業		13,388	17,002	-41.9	27.0
3 製造業		898,477	834,901	8.5	-7.1
(1) 食料品		318,528	265,713	22.7	-16.6
(2) 繊維製品		5,574	4,362	-6.2	-21.7
(3) パルプ・紙・紙加工品		14,755	12,727	12.2	-13.7
(4) 化学		7,606	12,958	4.0	70.4
(5) 石油・石炭製品		3,663	2,578	64.8	-29.6
(6) 窯業・土石製品		117,046	93,212	-0.5	-20.4
(7) 一次金属		7,333	8,570	-21.5	16.9
(8) 金属製品		28,445	28,030	6.7	-1.5
(9) はん用・生産用・業務用機械		54,917	46,423	9.1	-15.5
(10) 電子部品・デバイス		194,228	203,016	-11.8	4.5
(11) 電気機械		57,511	41,538	14.1	-27.8
(12) 情報・通信機器		4,389	3,774	15.9	-14.0
(13) 輸送用機械		10,562	11,617	14.8	10.0
(14) 印刷業		8,799	8,233	-1.6	-6.4
(15) その他の製造業		64,698	92,447	35.2	42.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		177,036	276,661	-16.6	56.3
(1) 電気業		77,520	227,832	-32.0	193.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		94,467	103,721	3.4	9.8
5 建設業		475,018	686,049	-0.7	44.4
6 卸売・小売業		664,053	651,400	-0.3	-1.9
(1) 卸売業		236,680	220,387	-1.7	-6.9
(2) 小売業		426,999	431,759	0.5	1.1
7 運輸・郵便業		323,895	334,249	1.9	3.2
8 宿泊・飲食サービス業		101,541	120,077	31.6	18.3
9 情報通信業		194,526	189,937	1.8	-2.4
(1) 通信・放送業		155,615	151,248	1.8	-2.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		38,781	38,426	1.7	-0.9
10 金融・保険業		235,577	247,815	2.0	5.2
11 不動産業		533,163	520,306	1.2	-2.4
(1) 住宅賃貸業		482,071	467,079	1.2	-3.1
(2) その他の不動産業		51,543	53,278	1.0	3.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業		292,980	297,665	1.3	1.6
13 公務		367,117	353,282	0.9	-3.8
14 教育		280,562	276,693	-0.5	-1.4
15 保健衛生・社会事業		779,754	797,784	2.0	2.3
16 その他のサービス		225,616	221,117	0.6	-2.0
小計（1～16 の計）		5,806,448	6,079,985	1.3	4.7
輸入品に課される税・関税		99,904	99,407	3.3	-0.5
（控除）総資本形成に係る消費税		61,724	58,816	15.9	-4.7
県内総生産（生産側）（17+18-19）		5,842,528	6,117,566	1.1	4.7

（注）連鎖方式による実質値は，加法整合性がないため総数と内訳の計は一致しません。

統計表

県民所得

項目 分配項目	年度	実数 (百万円)		対前年度増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 雇用者報酬		2,700,613	2,732,847	0.8	1.2	64.0	60.1	0.5	0.8
(1) 賃金・俸給		2,241,886	2,280,476	0.4	1.7	53.2	50.2	0.2	0.9
(2) 雇主の社会負担		458,727	452,371	2.4	-1.4	10.9	9.9	0.3	-0.2
a 雇主の現実社会負担		423,798	452,168	0.7	6.7	10.0	9.9	0.1	0.7
b 雇主の帰属社会負担		34,929	203	28.5	-99.4	0.8	0.0	0.2	-0.8
2 財産所得 (非企業部門)		229,076	242,334	2.8	5.8	5.4	5.3	0.2	0.3
a 受取		240,195	250,572	1.8	4.3	5.7	5.5	0.1	0.2
b 支払		11,119	8,238	-15.1	-25.9	0.3	0.2	-0.0	-0.1
(1) 一般政府 (地方政府等)		7,318	10,329	58.9	41.1	0.2	0.2	0.1	0.1
a 受取		13,789	14,680	1.1	6.5	0.3	0.3	0.0	0.0
b 支払		6,471	4,351	-28.3	-32.8	0.2	0.1	-0.1	-0.1
(2) 家計		214,701	223,073	1.4	3.9	5.1	4.9	0.1	0.2
① 利子		37,890	32,664	-3.3	-13.8	0.9	0.7	-0.0	-0.1
a 受取		41,491	35,370	-2.4	-14.8	1.0	0.8	-0.0	-0.1
b 支払 (消費者負債利子)		3,601	2,706	8.0	-24.9	0.1	0.1	0.0	-0.0
② 配当 (受取)		34,922	35,897	1.2	2.8	0.8	0.8	0.0	0.0
③ その他の投資所得 (受取)		109,449	120,385	2.6	10.0	2.6	2.6	0.1	0.3
④ 賃貸料 (受取)		32,440	34,127	3.2	5.2	0.8	0.8	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体		7,057	8,932	10.8	26.6	0.2	0.2	0.0	0.0
a 受取		8,104	10,113	14.0	24.8	0.2	0.2	0.0	0.0
b 支払		1,047	1,181	41.7	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得		1,288,233	1,571,826	2.3	22.0	30.5	34.6	0.7	6.7
(1) 民間法人企業		930,257	1,220,769	7.6	31.2	22.1	26.8	1.6	6.9
a 非金融法人企業		695,129	965,692	5.4	38.9	16.5	21.2	0.9	6.4
b 金融機関		235,128	255,077	14.6	8.5	5.6	5.6	0.7	0.5
(2) 公的企業		-20,285	-27,163	-67.5	-33.9	-0.5	-0.6	-0.2	-0.2
a 非金融法人企業		-5,050	-8,880	31.1	-75.8	-0.1	-0.2	0.1	-0.1
b 金融機関		-15,235	-18,283	-218.8	-20.0	-0.4	-0.4	-0.3	-0.1
(3) 個人企業		378,261	378,220	-6.9	-0.0	9.0	8.3	-0.7	-0.0
a 農林水産業		83,101	85,259	-22.7	2.6	2.0	1.9	-0.6	0.1
b その他の産業 (非農林水産・非金融)		130,182	130,149	4.3	-0.0	3.1	2.9	0.1	-0.0
c 持ち家		164,978	162,812	-5.3	-1.3	3.9	3.6	-0.2	-0.1
県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)		4,217,922	4,547,007	1.3	7.8	100.0	100.0	1.3	7.8

統計表

県内総生産（支出側，名目）

項目 支出項目	年度	実数（百万円）		対前年度増加率（％）		構成比（％）		寄与度（％）	
		R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 民間最終消費支出		3,579,751	3,681,880	5.4	2.9	59.7	57.4	3.1	1.7
(1) 家計最終消費支出		3,481,915	3,580,835	5.7	2.8	58.1	55.8	3.2	1.7
a 食料・非アルコール		597,866	626,488	4.3	4.8	10.0	9.8	0.4	0.5
b アルコール飲料・たばこ		106,644	108,103	1.1	1.4	1.8	1.7	0.0	0.0
c 被服・履物		113,956	113,027	15.0	-0.8	1.9	1.8	0.3	-0.0
d 住宅・電気・ガス・水道		738,019	726,210	3.4	-1.6	12.3	11.3	0.4	-0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス		169,381	166,847	8.3	-1.5	2.8	2.6	0.2	-0.0
f 保健・医療		186,835	189,171	4.4	1.3	3.1	2.9	0.1	0.0
g 交通		311,383	333,946	8.9	7.2	5.2	5.2	0.4	0.4
h 情報・通信		234,526	231,160	2.6	-1.4	3.9	3.6	0.1	-0.1
i 娯楽・スポーツ・文化		203,422	201,755	3.4	-0.8	3.4	3.1	0.1	-0.0
j 教育サービス		45,230	43,954	2.4	-2.8	0.8	0.7	0.0	-0.0
k 外食・宿泊サービス		206,391	213,936	22.9	3.7	3.4	3.3	0.6	0.1
l 保険・金融サービス		180,745	213,255	-4.7	18.0	3.0	3.3	-0.1	0.5
m 個別ケア・社会保護・その他		387,517	412,983	9.7	6.6	6.5	6.4	0.6	0.4
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）		3,038,084	3,135,148	6.4	3.2	50.7	48.9	3.1	1.6
持ち家の帰属家賃		443,831	445,687	1.5	0.4	7.4	6.9	0.1	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		97,836	101,045	-6.3	3.3	1.6	1.6	-0.1	0.1
2 地方政府等最終消費支出		1,412,917	1,405,819	1.9	-0.5	23.6	21.9	0.4	-0.1
3 県内総資本形成		1,630,104	1,710,884	8.1	5.0	27.2	26.7	2.1	1.3
(1) 総固定資本形成		1,569,567	1,669,852	3.6	6.4	26.2	26.0	0.9	1.7
a 民間		1,122,231	1,146,279	8.5	2.1	18.7	17.9	1.5	0.4
(a) 住宅		227,263	244,634	7.4	7.6	3.8	3.8	0.3	0.3
(b) 企業設備		894,968	901,645	8.7	0.7	14.9	14.1	1.2	0.1
b 公的		447,336	523,573	-6.8	17.0	7.5	8.2	-0.6	1.3
(a) 住宅		6,280	6,123	-7.1	-2.5	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(b) 企業設備		32,094	32,073	1.6	-0.1	0.5	0.5	0.0	-0.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）		408,962	485,377	-7.4	18.7	6.8	7.6	-0.6	1.3
(2) 在庫変動		60,537	41,032	-	-	1.0	0.6	-	-
a 民間企業		47,587	41,132	-	-	0.8	0.6	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）		12,950	-100	-	-	0.2	-0.0	-	-
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不突合		-628,378	-382,589	-	-	-10.5	-6.0	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入（純）		-307,216	-407,056	-64.5	-32.5	-5.1	-6.3	-2.0	-1.7
(2) 統計上の不突合		-321,162	24,467	-	-	-5.4	0.4	-	-
県内総生産（支出側）（1+2+3+4）		5,994,394	6,415,994	1.3	7.0	100.0	100.0	1.3	7.0

統計表

県内総生産（支出側，実質）

（平成 27 年暦年連鎖価格）

項目 支出項目	年度	実数（百万円）		対前年度増加率（％）	
		R4	R5	R4	R5
1 民間最終消費支出		3,374,704	3,370,807	2.1	-0.1
(1) 家計最終消費支出		3,280,367	3,276,123	2.5	-0.1
a 食料・非アルコール		533,809	519,046	-1.6	-2.8
b アルコール飲料・たばこ		87,773	86,275	-2.0	-1.7
c 被服・履物		107,303	102,472	12.6	-4.5
d 住宅・電気・ガス・水道		732,162	734,287	1.6	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス		155,968	143,958	2.4	-7.7
f 保健・医療		192,415	194,420	5.5	1.0
g 交通		283,075	295,527	6.5	4.4
h 情報・通信		257,438	243,326	-0.3	-5.5
i 娯楽・スポーツ・文化		187,486	181,271	1.5	-3.3
j 教育サービス		43,532	41,901	0.6	-3.7
k 外食・宿泊サービス		185,603	179,929	17.4	-3.1
l 保険・金融サービス		165,366	187,559	-8.9	13.4
m 個別ケア・社会保護・その他		359,145	375,439	6.3	4.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		94,254	94,611	-8.8	0.4
2 地方政府等最終消費支出		1,377,112	1,355,660	0.2	-1.6
3 県内総資本形成		1,462,403	1,490,332	3.1	1.9
(1) 総固定資本形成		1,412,624	1,458,872	-0.9	3.3
a 民間		1,019,707	1,013,475	3.8	-0.6
(a) 住宅		190,497	204,886	2.1	7.6
(b) 企業設備		830,212	807,926	4.2	-2.7
b 公的		394,348	445,693	-11.0	13.0
(a) 住宅		5,327	5,081	-12.4	-4.6
(b) 企業設備		28,887	28,011	-2.7	-3.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）		360,002	412,385	-11.5	14.6
(2) 在庫変動		54,184	36,055	-	-
a 民間企業		39,822	33,798	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）		7,759	-63	-	-
4 財貨・サービスの移出入（純）統計上の不適合		-371,691	-99,233	-	-
県内総生産（支出側）（1+2+3+4）		5,842,528	6,117,566	1.1	4.7

（注）連鎖方式による実質値は、加法整合性がないため総数と内訳の計は一致しません。

【参考】令和5年度 社会・経済トピックス

(県内)

R5年 4月	・ JR鹿児島中央ビル(AMU WE)全面開業
5月	・ シェラトン鹿児島開業
6月	・ 国際航空定期便3年3ヶ月ぶり再開 ・ 奄美地方で記録的大雨
7月	・ 第47回全国高等学校総合文化祭開催
8月	・ 23年度県最低賃金897円で確定
9月	・ 豚熱ワクチン接種開始
10月	・ 燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会開催
12月	・ 奄美群島日本復帰から70年
R6年 1月	・ 外国人労働者 過去最多
3月	・ 九州新幹線開業から20年

(国内)

R5年 5月	・ 新型コロナ 5類移行 ・ G7広島サミット開催 ・ 景気判断3年ぶりに「回復」
8月	・ 中国訪日団体旅行解禁 ・ 原発処理水海洋放出開始 ・ ガソリン価格15年ぶりに過去最高を更新
10月	・ インボイス制度開始
11月	・ 訪日客 コロナ前超え
R6年 1月	・ 能登半島地震発生 ・ 2023年の訪日客消費 過去最高
2月	・ TSMC熊本第1工場開所 ・ 23年の出生数 過去最少
3月	・ 日経平均株価 初の4万円台 ・ 日銀マイナス金利解除